

財務諸表に対する注記

1. 会計基準

財団法人の四半期決算に関する一般に公正妥当と認められた会計基準はないため、年度決算に関する一般に公正妥当と認められた公益法人会計の基準に準拠して作成している。

尚前事業年度から、「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計、承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,857,340	298,440	-	6,155,780
小計	5,857,340	298,440	-	6,155,780
合計	5,857,340	298,440	-	6,155,780

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	769,520,709,760	21,075,816,244	12,841,149,168	777,755,376,836
小計	769,520,709,760	21,075,816,244	12,841,149,168	777,755,376,836
合計	769,520,709,760	21,075,816,244	12,841,149,168	777,755,376,836

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	-	309,998,557	309,998,557	-
小計	-	309,998,557	309,998,557	-
合計	-	309,998,557	309,998,557	-

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,155,780	-	-	6,155,780
小計	6,155,780	-	-	6,155,780
合計	6,155,780	-	-	6,155,780

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	777,755,376,836	-	-	777,755,376,836
小計	777,755,376,836	-	-	777,755,376,836
合計	777,755,376,836	-	-	777,755,376,836

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	412,105,932	259,601,602	152,504,330

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第284回	22,569,773,976	22,991,980,000	422,206,024
利付国庫債券(5年)第35回	16,892,112,441	16,853,256,000	△ 38,856,441
利付国庫債券(10年)第289回	16,733,501,330	16,677,642,000	△ 55,859,330
その他の国債(69銘柄)	526,856,223,673	530,388,043,000	3,531,819,327
小 計 (72銘柄)	583,051,611,420	586,910,921,000	3,859,309,580
地方債			
愛知県平成19年第1回	1,101,127,710	1,113,640,000	12,512,290
千葉市平成19年第1回	998,504,552	1,013,100,000	14,595,448
その他の地方債(192銘柄)	44,154,774,035	44,417,855,367	263,081,332
小 計 (194銘柄)	46,254,406,297	46,544,595,367	290,189,070
政府保証債			
首都高速道路第196回	1,539,605,549	1,590,977,500	51,371,951
日本高速保有・債務返済機構第11回	1,490,639,002	1,537,500,000	46,860,998
その他の政府保証債(141銘柄)	58,737,442,939	59,195,277,100	457,834,161
小 計 (143銘柄)	61,767,687,490	62,323,754,600	556,067,110
その他の有価証券(213銘柄)	67,716,777,287	67,879,670,000	162,892,713
合 計 (622銘柄)	758,790,482,494	763,658,940,967	4,868,458,473

(注)当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法にもとづく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	11,169,133	2,519,233	13,688,366
減価償却累計額相当額	7,622,884	1,613,732	9,236,616
期末残高相当額	3,546,249	905,501	4,451,750

② 経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,338,565	2,976,957	6,315,522

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,225,382
減価償却費相当額	684,413
支払利息相当額	468,674

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	-	-	-

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 6,155,780
②退職給付引当金	△ 6,155,780

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	298,440
②退職給付費用	298,440

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

9. 特定再資源化預託金等の額

固定負債の勘定科目である再資源化等預託金及び情報管理預託金の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期末残高	うち特定再資源化預託金等の額
再資源化等預託金	750,268,231,769	2,540,315,400
情報管理預託金	13,256,878,590	2,987,640
固定負債合計	763,525,110,359	2,543,303,040